



2021年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月1日

上場会社名 株式会社 内田洋行

上場取引所 東

コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務・経理統括グループ統括 (氏名) 林 敏寿

TEL 03-3555-4066

四半期報告書提出予定日 2021年6月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第3四半期の連結業績(2020年7月21日～2021年4月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年7月期第3四半期 | 236,558 | 53.7 | 11,986 | 44.8 | 12,525 | 45.4 | 7,229 | 76.1 |
| 2020年7月期第3四半期 | 153,860 | 27.6 | 8,280 | 134.1 | 8,614 | 130.8 | 4,104 | 79.7 |

(注) 包括利益 2021年7月期第3四半期 9,321百万円 (117.2%) 2020年7月期第3四半期 4,292百万円 (55.8%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年7月期第3四半期 | 737.92 | |
| 2020年7月期第3四半期 | 419.51 | |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2021年7月期第3四半期 | 194,615 | 50,440 | 23.4 |
| 2020年7月期 | 111,264 | 42,315 | 34.6 |

(参考) 自己資本 2021年7月期第3四半期 45,510百万円 2020年7月期 38,531百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年7月期 | | | | 120.00 | 120.00 |
| 2021年7月期 | | | | | |
| 2021年7月期(予想) | | | | 120.00 | 120.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2020年7月期期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 記念配当30円00銭
2021年7月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当90円00銭 特別配当30円00銭

3. 2021年7月期の連結業績予想(2020年7月21日～2021年7月20日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 280,000 | 39.8 | 9,000 | 24.3 | 9,600 | 22.5 | 5,400 | 54.7 | 551.08 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2021年7月期3Q | 10,419,371 株 | 2020年7月期 | 10,419,371 株 |
| 期末自己株式数 | 2021年7月期3Q | 613,874 株 | 2020年7月期 | 631,953 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 2021年7月期3Q | 9,796,811 株 | 2020年7月期3Q | 9,782,962 株 |

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記..... | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書..... | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、1月に緊急事態宣言が再発令された影響で個人消費が落ち込み、1月～3月期の実質GDP成長率は3四半期ぶりにマイナス成長となりましたが、国内製造業は米中をはじめとする海外景気の活況により明確な回復基調にあり、その他の内需型企業もコロナ禍の影響が大きい一部の業種を除いて業績は改善する傾向にあります。ただし、4月から三度目の緊急事態宣言が発出されており、日本経済の回復の今後はまだまだ不透明な状況にあります。

内田洋行グループの第15次中期経営計画（2019年7月期～2021年7月期）では、日本の急速な少子化がもたらす将来の社会課題解決のためには「働き方変革」「学び方変革」「場と街づくり変革」が今後は重要になると考え、そのための体制強化を経営方針に掲げました。今回の新型コロナウイルス感染症は、これら将来の社会課題解決のための変革の必要性を大きく前倒しており、その視点から環境構築関連ビジネスとICT関連ビジネスを推進しているところです。

環境構築関連ビジネスにおいては、官公庁・自治体等の公共分野で感染症対策の整備が広がり、学校は休校を避けるための学びの保障予算が大きく増額されました。民間企業においてもコロナ禍でのオフィス改修案件は同様に増大しておりますが、オフィス需要全体の回復は途上にあります。しかしながら新時代に対応したオフィスのあり方、働き方を考える方向に着実に進んでいます。

一方、ICT関連ビジネスでは、国のデジタル庁設置が決定するなど、将来の社会課題解決に向けてのICT整備が着実に進もうとしています。民間企業でも、事業改革としてDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みが始まり、働き方変革としてテレワークも加速しています。このようなDX時代に対応するための人材育成として、児童生徒1人1台のタブレット端末や学校の無線ネットワーク環境を整備する文部科学省GIGAスクール構想が、二度にわたる補正予算により動き出しました。年度末となる本年の1月から3月に大規模かつ集中して執行されたことから、ICT整備が急速に進展しています。

以上のような状況から、当第3四半期連結累計期間では、「GIGAスクール構想」案件の導入が集中し、教育ICT分野の売上高は大幅に増大しました。また、大手民間企業でもソフトウェアライセンス販売が引き続き伸張しており、公共市場、民間市場ともにICTビジネスが急拡大したことで、売上高は2,365億5千8百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

利益面では、「GIGAスクール構想」案件は端末整備の比重が大きいことから、従前のICT案件よりも利益率が低くなりますが、短納期で大規模の案件導入の品質を確保するため、SEによる管理体制を見直した効果や、それにとまなうキitting稼働率の向上等をグループ全体で取り組んだことで収益性は大きく改善されました。これらにより、第3四半期連結累計期間の営業利益は119億8千6百万円（前年同期比44.8%増）となりました。経常利益は125億2千5百万円（前年同期比45.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、72億2千9百万円（前年同期比76.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

公共関連事業分野では、GIGAスクール構想案件での主要な二つの事業の一つである、端末整備事業では従来からの学校でのサポート実績に加えて競争力のある総合的な体制の強化が顧客

から高く評価され、大型案件の受注が想定以上に広がりました。また、もう一つのネットワーク整備事業では、中心となる Wi-Fi 環境等のネットワーク設計整備に加えて、タブレット導入に合わせた専用の充電保管庫の提供も増大しています。さらに、その後の利活用をサポートするためのヘルプデスクサービスや ICT 支援員の派遣サービスも拡大しました。

そのほか、学校や官公庁自治体、公共図書館などで感染症対策にともなう整備が拡大したほか、学校施設設備案件が伸張しました。

これらの結果、売上高は 1,429 億 2 千 6 百万円（前年同期比 122.2%増）と増大し、営業利益は 103 億 4 千 2 百万円（前年同期比 82.4%増）となりました。

<オフィス関連事業分野>

オフィス関連事業分野では、感染症対策による改修案件があるものの、2回の緊急事態宣言の影響でオフィス投資の延伸もあり、本格的な回復には至っておりません。2020年の大型オフィスビル増加による移転案件や新たな時代の働き方の提案から、第4四半期以降の拡大を見込みます。海外市場では、米国を中心とするホビー・クラフト製品の販売がコロナ不況から回復基調に転じました。

これらの結果、当期間の売上高は 350 億 5 千 9 百万円（前年同期比 11.3%減）、営業損失は 1 億 5 千 4 百万円（前年同期は 8 億 3 千 5 百万円の営業利益）となりました。

<情報関連事業分野>

情報関連事業分野では、大手企業を中心に、在宅勤務に対応したコミュニケーションの活性化やセキュリティ対策のため、モバイルワークに適した形態のサブスクリプション型のソフトウェアライセンス契約が拡大しました。また、コロナ禍に対応するための社員の位置情報やオフィスの混雑状況をグループウェアやデバイス等と連携してリアルタイムで可視化するシステムの提供を開始しました。

これらの結果、売上高は 578 億 9 千 8 百万円（前年同期比 17.2%増）と増大しました。利益面では、前年同期に食品業での軽減税率導入にともなうシステム改修が多数あったことから、営業利益は 16 億 3 千万円（前年同期比 4.5%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。前年同期に新型コロナの影響を大きく受けた研修事業は、当期にはオンラインやリアルとオンラインのハイブリッドでの研修メニューも拡充させたほか、GIGA スクール構想に関連した ICT 支援員の派遣事業が拡大しました。売上高は 6 億 7 千 3 百万円（前年同期比 14.4%増）、営業利益は 6 千 6 百万円（前年同期は 2 千 7 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、GIGA スクール構想案件に係る売上債権の増加等により前連結会計年度末に比べ 833 億 5 千 1 百万円増加し、1,946 億 1 千 5 百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加 751 億 5 千 8 百万円、および現金及び預金の増加 69 億 3 千 8 百万円等により前連結会計年度末に比べ 816 億 2 千万円増加し、1,646 億 6 千 3 百万円となりました。また固定資産は、前連結会計年度末に比べ 17 億 3 千万円増加し、299 億 5 千 2 百万円となりました。

<負債及び純資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 752 億 2 千 6 百万円増加

し、1,441億7千5百万円となりました。流動負債は、仕入債務の増加541億8千万円、および短期借入金の増加134億3千万円等により前連結会計年度末に比べ737億5千万円増加し、1,323億5千5百万円となりました。また固定負債は前連結会計年度末に比べ14億7千5百万円増加し、118億1千9百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益72億2千9百万円による増加、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加5億9千8百万円、および剰余金の配当11億7千5百万円による減少等により、前連結会計年度末に比べ81億2千4百万円増加し、504億4千万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の34.6%から11.2ポイント低下し、23.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2021年3月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した水準を上回るものと判断し、上方修正を行います。詳細につきましては、2021年6月1日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期会計期間においては、新年度を迎えるにあたり、GIGAスクール構想で急速に導入された1人1台端末環境の安定稼働のための全国導入校への人的支援、技術支援を実施しているほか、GIGA時代に対応した開発投資やコロナ禍で停止していた販売促進なども見込んでおります。来年度以降は、GIGAスクール構想案件などの時期が限定されて集中していた需要はなくなりますが、これらの施策によって顧客基盤をより強固にしていまいります。

新型コロナウイルス感染症の再拡大などにより、需要が大きく変動する場合には、当社の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。その場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年7月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年4月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 26,953 | 33,892 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,340 | 111,499 |
| 有価証券 | 1,500 | 1,500 |
| 商品及び製品 | 6,020 | 5,988 |
| 仕掛品 | 9,583 | 8,749 |
| 原材料及び貯蔵品 | 537 | 513 |
| 短期貸付金 | 383 | 392 |
| その他 | 2,015 | 2,451 |
| 貸倒引当金 | △292 | △323 |
| 流動資産合計 | 83,043 | 164,663 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,429 | 3,220 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 327 | 280 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 775 | 786 |
| リース資産（純額） | 86 | 71 |
| 土地 | 6,553 | 6,291 |
| 有形固定資産合計 | 11,173 | 10,651 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,899 | 2,460 |
| その他 | 48 | 50 |
| 無形固定資産合計 | 2,948 | 2,510 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,983 | 10,037 |
| 長期貸付金 | 762 | 677 |
| 退職給付に係る資産 | - | 264 |
| 繰延税金資産 | 3,212 | 4,698 |
| その他 | 1,305 | 1,274 |
| 貸倒引当金 | △164 | △161 |
| 投資その他の資産合計 | 14,099 | 16,790 |
| 固定資産合計 | 28,221 | 29,952 |
| 資産合計 | 111,264 | 194,615 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2020年7月20日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年4月20日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,380 | 76,230 |
| 電子記録債務 | 10,048 | 12,378 |
| 短期借入金 | 2,130 | 15,560 |
| 未払費用 | 4,556 | 5,991 |
| 未払法人税等 | 2,010 | 4,667 |
| 未払消費税等 | 1,526 | 2,056 |
| 前受金 | 5,779 | 8,750 |
| 製品保証引当金 | - | 700 |
| 賞与引当金 | 2,897 | 4,673 |
| 工事損失引当金 | 53 | 1 |
| その他 | 5,222 | 1,344 |
| 流動負債合計 | 58,604 | 132,355 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1 | 1 |
| 製品保証引当金 | - | 1,706 |
| 退職給付に係る負債 | 7,361 | 7,183 |
| 資産除去債務 | 231 | 232 |
| その他 | 2,750 | 2,696 |
| 固定負債合計 | 10,343 | 11,819 |
| 負債合計 | 68,948 | 144,175 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,000 | 5,000 |
| 資本剰余金 | 3,242 | 3,297 |
| 利益剰余金 | 31,138 | 37,193 |
| 自己株式 | △1,525 | △1,481 |
| 株主資本合計 | 37,856 | 44,008 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,609 | 3,207 |
| 為替換算調整勘定 | △383 | △306 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,549 | △1,399 |
| その他の包括利益累計額合計 | 675 | 1,501 |
| 非支配株主持分 | 3,784 | 4,929 |
| 純資産合計 | 42,315 | 50,440 |
| 負債純資産合計 | 111,264 | 194,615 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年4月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年4月20日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 153,860 | 236,558 |
| 売上原価 | 120,047 | 198,176 |
| 売上総利益 | 33,812 | 38,382 |
| 販売費及び一般管理費 | 25,532 | 26,395 |
| 営業利益 | 8,280 | 11,986 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 39 | 23 |
| 受取配当金 | 126 | 226 |
| 持分法による投資利益 | 81 | 205 |
| 受取保険金 | 56 | - |
| その他 | 221 | 288 |
| 営業外収益合計 | 525 | 744 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 41 | 61 |
| 売上割引 | 39 | 47 |
| 災害による損失 | 60 | - |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 20 |
| その他 | 50 | 76 |
| 営業外費用合計 | 191 | 205 |
| 経常利益 | 8,614 | 12,525 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,038 | - |
| 投資有価証券評価損 | 140 | - |
| 特別損失合計 | 1,178 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 7,436 | 12,525 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,378 | 5,860 |
| 法人税等調整額 | △610 | △1,816 |
| 法人税等合計 | 2,767 | 4,043 |
| 四半期純利益 | 4,668 | 8,481 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 564 | 1,252 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 4,104 | 7,229 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月21日 至 2020年4月20日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年7月21日 至 2021年4月20日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 4,668 | 8,481 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △599 | 631 |
| 為替換算調整勘定 | △9 | 77 |
| 退職給付に係る調整額 | 221 | 154 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 11 | △24 |
| その他の包括利益合計 | △376 | 839 |
| 四半期包括利益 | 4,292 | 9,321 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 3,717 | 8,055 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 575 | 1,265 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(製品保証引当金)

当社は、第2四半期連結会計期間より、文部科学省「GIGAスクール構想」案件の売上高を計上しております。当該案件の品質保証による将来の支出に備えるため、第3四半期連結累計期間において、過去の事例や対応実績に基づいて算出した発生見込額を「製品保証引当金」として計上しております。品質保証による将来の支出の内容は、顧客からの問合せ、障害発生時の原因究明の対応に要する費用であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年7月21日 至 2020年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 公共関連 事業 | ノウハウ関連 事業 | 情報関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 64,336 | 39,543 | 49,391 | 153,271 | 588 | 153,860 | — | 153,860 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 49 | 242 | 93 | 384 | 2,517 | 2,902 | △2,902 | — |
| 計 | 64,385 | 39,785 | 49,485 | 153,656 | 3,106 | 156,762 | △2,902 | 153,860 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,671 | 835 | 1,707 | 8,214 | △27 | 8,186 | 93 | 8,280 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、収益性の低下に伴い賃貸用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したこと等により、減損損失1,038百万円を特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「その他」955百万円、「公共関連事業」56百万円、「情報関連事業」20百万円、および「オフィス関連事業」6百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年7月21日 至 2021年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|------------|--------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 公共関連 事業 | ノウハウ関連 事業 | 情報関連 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 142,926 | 35,059 | 57,898 | 235,885 | 673 | 236,558 | — | 236,558 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 34 | 155 | 58 | 248 | 3,007 | 3,255 | △3,255 | — |
| 計 | 142,961 | 35,215 | 57,956 | 236,133 | 3,681 | 239,814 | △3,255 | 236,558 |
| セグメント利益又は損失(△) | 10,342 | △154 | 1,630 | 11,818 | 66 | 11,885 | 101 | 11,986 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「情報関連事業」に計上していた連結子会社の一部のセグメント区分を、「公共関連事業」及び「情報関連事業」セグメントの2区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しております。